

ポイント

子どもの貧困の問題の深刻さに目向けよ
負担が大きく、再分配が日本では機能せず
「貧相な貧困観」を改めることが第一歩

阿部 彩

国立社会保障・人口問題研究所
国際関係部第二室長

日本は相対的貧困率(所得が分布の中央値の半分に満たない人の比率)が一五%と、経済協力開発機構(OECD)諸国三十カ国の中でも、メキシコ、トルコ、米国に次いで高い水準にあることは耳にしている向きも多いだろう。近年、格差拡大や貧困率の上昇を危惧する声が高まり、若者や非正規労働者の雇用改善や高齢者に対する最低生活保障の必要性が論じられている。しかし、日本の貧困問題の中で、いまだに論じられていない重要な側面がある。それが



で相談相手がない」「休日子どもと十分に遊んでいない」などと訴える親が多い。世帯の経済状況は、子ども自身の心理状況や考え方にも影響する。親の社会階層が低い

度合いも親の学歴や社会階層によって差があり、しかもその差は確実に拡大している。子ども期に貧困であること

の不利は、子ども期だけにとどまらない。その子が成長し大人になってからも持続し、一生、その子につきまとう可能性がきわめて高い。欧米諸国では、子どもの成長を何十年も継続してフォローしたデータが豊富で、子ども期の貧困の経験と、子どもが成長してからさまざまなアウトカム(学歴、雇用状況、収入、

犯罪など)が密接に関係していることが報告されている。特に、乳幼児期(ゼロ～六歳)の貧困は、子どものアウトカムに大きな影響を及ぼす。子ども期の貧困経験が、大人になってからの所得や就業状況にマイナスの影響を及ぼしているのなら、その「不利」が次の世代にも受け継がれることは容易に想像できる。

社会学分野では、親の階層と子どもの階層との間に深い関係があることはよく知られている。今も昔も、親の学歴と子どもの学歴には相関があるし、親の職業階層と子の職業階層にも相関がある。しかし、一九六〇～七〇年代の経済成長の中で、親と子のアウトカムの関連性は弱まる傾向にあった。これが、日本は平等社会である、または、平等に向かっている、という社会意識を生み出した。だが、九〇年代以降、この関連性はまた強くなってきている。それが報告されている。

少子化や将来の労働力不足が深刻に懸念される今、国内の子どもの何割かが彼らの潜在能力をフルに発揮する機会を与えられていないことは、国全体として大いに憂慮すべきだろう。英国では、一九九九年にブレア前首相が二〇二〇年までに子どもの貧困を撲滅すると公約した。当時の英国の子どもの貧困率は一三・六%であり、日本(一二・九%)と大きな違いはない。だがこの間、日本の中で子どもが、それでも日本のように再び



子どもの貧困である。

日本では、高齢者の貧困率が若干の改善傾向を見せる中で、子どもの相対的貧困率は一四%と概して悪化傾向にある。中でも母子世帯の貧困率は六割と、OECD諸国の中で突出して高い。

日本の子どもの成長や発育が子どもの置かれている経済状況で大きく異なることは、多くのデータが示している。例えば子どもの学力は、親や母親の学歴が高く、社会階層が高いほど、高くなっている(図1)。低所得世帯の子どもは他の世帯の子どもに比べ健康状態が悪い。児童虐待を受けたり犯罪に走ったりしてしまったり子どもには、低所得世帯出身者が多い。

子育て環境も世帯の経済状況によって異なる。世帯所得が低いほど、「子どものこと

深刻化する子どもの貧困

「最低限」の保障 他国並みに

医療・教育の充実急務

広く薄い給付を見直せ

「たいていの先生は私を公平に扱ってくれる」と答える割合が少くない。さらに子どもへの勉強に対する努力や意欲の

う認識はほとんどなかったといってもよい。そして、この傾向は今にも続いている。

分配前と後が「逆転」する国が他にあるとは考えにくい。どうすれば、こうした「逆転現象」を解消することができるか。児童手当の拡充や、児童税額控除の導入、有子世帯の社会保険料軽減などが考えられる。

子ども期の貧困経験が、大人になってからの所得や就業状況にマイナスの影響を及ぼしているのなら、その「不利」が次の世代にも受け継がれることは容易に想像できる。

それでは、子どもの貧困に対処するためにどのような政策が考えられるか。ここでは、二つの提案を行いたい。

第一に、有子世帯への「給付」と「負担」の見直しを行うべきである。有子世帯への給付が少ないことは、児童手当、税制制度における児童税額控除などの国際比較を見ても明らかである。日本の児童手

第二に、子どもの基本的な成長にかかわる医療、基本ニーズ(衣食住)、基礎学力をすべての子どもに保障すべきである。「格差」がある中で、どの子どもにも与えられるべき最低限の生活がある。

貧困率が高くても、この最低限の生活が現物のサービス給付で保障されているのであれば問題は無い。

しかし日本では、例えば医療に関して、近年、無保険状態の子どもが相当数存在することが問題となった。これに対しては早急に「短期保険証」を交付することが決まったものの、貧困の子どもに長期的

な保険のカバーをどうするか、自己負担三割の中で子どもの医療へのアクセスが本当に確保されているのかが気になるところである。

教育に関しては、まず義務教育の充実が必要であろう。教育基本法は、義務教育の目的を社会において自立的に生きる基礎を培うとしているが、中卒が現在の労働市場において自立できるだけの経済力を得られるのか考慮した上で、義務教育のあるべき姿を再考すべきであろう。さらに、成長の早い段階で「生きる力」の底上げをする必要がある。

図1で挙げた学力のデータは中学二年生を対象とした調査である。義務教育を卒業する前に、すでに学力の格差が生じているのである。これを積極的に縮小する姿勢が必要である。特に、乳幼児期の貧困が将来的に大きな影響を及ぼすことを考えると、「最初のセーフティネット」としての保育所の機能を今一度見直したい。

最後に、子どもが最低限に享受すべき生活水準を保障する必要がある。問題なのは、日本の人々が考える「最低限の生活水準」が極めて低いレベルであることである。食料や衣服に困っているわけではなく、貧困ではないという意識が強い。

筆者は、一般市民に対して「現代の日本においてすべての子どもに与えられるべきものは何か」という調査を行ったことがある。すると、各項目について、一般市民が「与えられるべきである」と答える割合は、他の先進諸国に比べて大幅に低かった(表1)。自らが属する社会の最低限の生活を低くしか設定せず、向上させようと意識しないことは、次から次へと連鎖する「下に向けたスパイラル」を引き起こし、後々には社会全体の生活水準を下げることになる。我々はまずこの貧相な貧困観を改善させることから始める必要があるだろう。

あべ・あや M.I.T卒、タフツ大フレッチャー大学院博士。専門は社会政策、貧困研究

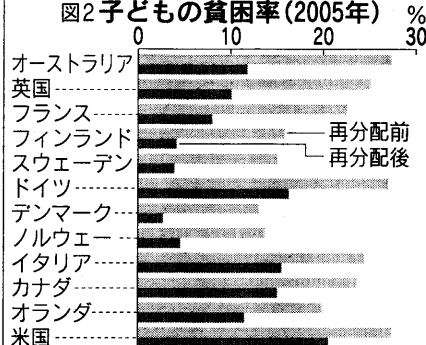
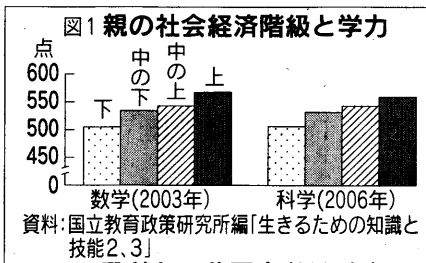


Table 1: Comparison of child poverty rates between Japan and the UK. Items include pocket money, bicycle, shoes, and books. Japan's rates are significantly lower than the UK's.

希望するすべての子どもに与えられるべきもの (一般市民が「与えられるべき」とした割合)

あべ・あや M.I.T卒、タフツ大フレッチャー大学院博士。専門は社会政策、貧困研究